



2024年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 原 宗平

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,218	34.6	274	102.6	259	128.8	145	45.8
2023年6月期第1四半期	3,133	16.3	135		113		99	

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 143百万円 (46.1%) 2023年6月期第1四半期 98百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	38.75	
2023年6月期第1四半期	27.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第1四半期	8,797	725	8.3	193.90
2023年6月期	9,431	622	6.6	166.31

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 725百万円 2023年6月期 622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		5.00		10.00	15.00
2024年6月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	2.8	620	8.9	520	1.9	300	25.0	80.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	5,204,500 株	2023年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2024年6月期1Q	1,460,688 株	2023年6月期	1,461,288 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	3,743,747 株	2023年6月期1Q	3,680,066 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動は回復基調にありましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高4,218,474千円（前年同期比34.6%増）、営業利益274,348千円（同102.6%増）、経常利益259,583千円（同128.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145,094千円（同45.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用者数が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,744,593千円（前年同期比3.9%増）、営業利益108,853千円（同43.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は878ヶ所（前年同期より1ヶ所増、前連結会計年度末より7ヶ所減）、車室数は30,984車室（前年同期より1,291車室減、前連結会計年度末より457車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新築マンション2棟「トラスト鳥栖本町ネクサージュ（佐賀県鳥栖市、54戸）」及び「トラストレジデンス南里（福岡県糟屋郡志免町、28戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストレジデンス八女（福岡県八女市）」及び「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市）」の販売も継続し、合わせて71戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高2,075,526千円（前年同期比131.3%増）、営業利益208,331千円（同380.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、更に、新築マンション1棟「トラスト福岡空港駅レジデンス（福岡県糟屋郡志免町、68戸、2024年6月引渡予定）」の竣工を予定しております。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、商品の組成実績がありませんでした。

以上の結果、売上高17,426千円（前年同期比88.4%減）、営業損失5,380千円（前年同期は5,543千円の営業利益）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間におきましては、「トラストパートナーズ第31号（大阪市西区、販売総額184,000千円）」の組成を予定しております。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により収益は概ね堅調に推移した一方、債務保証損失引当金を計上したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、売上高64,589千円（前年同期比0.9%増）、営業損失13,405千円（前年同期は3,342千円の営業利益）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高86,152千円（前年同期比21.8%減）、営業利益698千円（同239.1%増）となりました。

⑥ウォーター事業

ウォーター事業につきましては、高濃度水素水の製造・販売等に注力いたしましたが、発生剤不具合による商品

の自主回収を行い、棚卸資産評価損を計上いたしました。

以上の結果、売上高6,148千円（前年同期比79.7%減）、営業損失36,373千円（前年同期は5,646千円の営業利益）となりました。

⑦その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高224,052千円（前年同期比10.8%増）、営業利益3,213千円（同28.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して574,454千円減少し、5,795,139千円となりました。主な減少要因は、不動産事業における仕掛販売用不動産の減少814,329千円、現金及び預金の減少317,345千円であります。一方、主な増加要因は不動産事業及び駐車場等小口化事業における販売用不動産の増加542,638千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して60,075千円減少し、3,002,310千円となりました。主な減少要因は、土地の減少44,978千円であります。

以上の結果、総資産は8,797,450千円となり、前連結会計年度末に比べ、634,530千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して477,083千円減少し、5,072,966千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少975,000千円であります。一方、主な増加要因は、不動産事業における新築マンションの竣工等に伴う買掛金の増加408,701千円、1年内返済予定の長期借入金の増加310,853千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して260,826千円減少し、2,998,557千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少302,461千円であります。

以上の結果、負債合計は8,071,523千円となり、前連結会計年度末に比べ737,910千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して103,379千円増加し、725,926千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加145,094千円、主な減少要因は、剰余金の配当40,488千円であります。

以上の結果、自己資本比率は8.3%（前連結会計年度末は6.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,592	2,559,247
受取手形及び売掛金	205,998	250,383
販売用不動産	272,143	814,782
仕掛販売用不動産	2,009,607	1,195,277
商品及び製品	40,522	48,987
仕掛品	52,892	48,678
原材料及び貯蔵品	86,013	77,147
その他	1,159,595	1,134,379
貸倒引当金	△333,772	△333,743
流動資産合計	6,369,594	5,795,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	910,636	921,876
土地	770,242	725,264
その他（純額）	470,940	493,123
有形固定資産合計	2,151,819	2,140,264
無形固定資産		
のれん	13,171	—
その他	95,676	82,093
無形固定資産合計	108,848	82,093
投資その他の資産	801,718	779,952
固定資産合計	3,062,386	3,002,310
資産合計	9,431,980	8,797,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,765	1,058,467
短期借入金	2,737,000	1,762,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,178	1,348,031
リース債務	107,385	110,733
未払法人税等	148,638	83,108
資産除去債務	3,009	1,380
契約負債	150,065	132,246
賞与引当金	—	35,882
その他	717,006	541,118
流動負債合計	5,550,049	5,072,966
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,110,326	1,807,865
リース債務	178,895	203,845
退職給付に係る負債	98,488	102,451
株式給付引当金	23,273	24,349
債務保証損失引当金	—	11,022
資産除去債務	154,301	158,254
その他	294,099	290,770
固定負債合計	3,259,384	2,998,557
負債合計	8,809,434	8,071,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	206,212	206,212
利益剰余金	551,639	656,245
自己株式	△555,930	△555,740
株主資本合計	624,918	729,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△3,787
その他の包括利益累計額合計	△2,371	△3,787
純資産合計	622,546	725,926
負債純資産合計	9,431,980	8,797,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,133,460	4,218,474
売上原価	2,488,163	3,387,871
売上総利益	645,296	830,603
販売費及び一般管理費	509,881	556,255
営業利益	135,415	274,348
営業外収益		
受取利息	395	456
受取配当金	—	33
補助金収入	—	5,612
その他	3,746	4,742
営業外収益合計	4,142	10,844
営業外費用		
支払利息	24,053	23,125
その他	2,027	2,484
営業外費用合計	26,080	25,609
経常利益	113,477	259,583
特別利益		
固定資産売却益	20,679	—
特別利益合計	20,679	—
特別損失		
減損損失	—	18,646
特別損失合計	—	18,646
税金等調整前四半期純利益	134,156	240,936
法人税、住民税及び事業税	7,424	69,289
法人税等調整額	27,211	26,552
法人税等合計	34,635	95,842
四半期純利益	99,521	145,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,521	145,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	99,521	145,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,157	△1,416
その他の包括利益合計	△1,157	△1,416
四半期包括利益	98,363	143,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,363	143,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具18,341千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、2,701千円を売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	ウォーター 事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,678,848	895,973	12,517	7,010	110,223	30,239	2,734,813
その他の収益 (注) 4	—	1,383	138,095	56,977	—	—	196,456
外部顧客への 売上高	1,678,848	897,357	150,612	63,987	110,223	30,239	2,931,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	148	5,883	7,224	—	50	5,990	19,296
計	1,678,997	903,240	157,837	63,987	110,273	36,230	2,950,566
セグメント利益	75,880	43,363	5,543	3,342	205	5,646	133,983

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	202,208	2,937,022	△ 18	2,937,004
その他の収益 (注) 4	—	196,456	—	196,456
外部顧客への 売上高	202,208	3,133,478	△18	3,133,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,498	44,794	△44,794	—
計	227,707	3,178,273	△44,812	3,133,460
セグメント利益	4,470	138,453	△3,038	135,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去124,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,509千円及び棚卸資産等の調整額△834千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	ウォーター 事業	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,744,593	2,073,677	12,926	7,710	86,152	6,148	3,931,209
その他の収益 (注) 4	—	1,848	4,500	56,879	—	—	63,227
外部顧客への売上高	1,744,593	2,075,526	17,426	64,589	86,152	6,148	3,994,436
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59	6,099	6,996	291	24	6,864	20,335
計	1,744,653	2,081,625	24,423	64,880	86,176	13,012	4,014,771
セグメント利益又は 損失 (△)	108,853	208,331	△5,380	△13,405	698	△36,373	262,723

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	224,052	4,155,262	△15	4,155,247
その他の収益 (注) 4	—	63,227	—	63,227
外部顧客への売上高	224,052	4,218,489	△15	4,218,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,555	43,890	△43,890	—
計	247,607	4,262,379	△43,905	4,218,474
セグメント利益又は 損失 (△)	3,213	265,937	8,410	274,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去130,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,023千円及び棚卸資産等の調整額△361千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ウォーター事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分

に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、以下のとおり決議しました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2023年11月15日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 52,800株
- (3) 処分価額 1株につき469円
- (4) 処分総額 24,763,200円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役(業務執行取締役)	3名	24,000株
当社子会社取締役	8名	28,800株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。